

別紙

改正後	改正前
<p style="text-align: right;"><u>こ 成 事 第 425 号</u> <u>令和 5 年 8 月 22 日</u></p>	<p style="text-align: right;"><u>参考(改正後の通知全文)</u> <u>社 援 発 第 0215013 号</u> <u>平成 1 9 年 2 月 1 5 日</u></p> <p style="text-align: right;"><u>第一次改正、第二次改正</u> <u>第三次改正、第四次改正</u> <u>第五次改正、第六次改正</u> <u>第七次改正、第八次改正</u> <u>第九次改正、第十次改正</u> <u>第 十 一 次 改 正</u> <u>省 略</u></p> <p style="text-align: right;"><u>第 十 二 次 改 正</u> <u>社援発 0 6 0 6 第 5 号</u> <u>令 和 4 年 6 月 6 日</u></p>
<p>都道府県知事 指定都市市長 各 中核市市長 殿 <u>児童相談所設置市市長</u> <u>市区町村長</u></p> <p style="text-align: right;"><u>こども家庭庁成育局長</u></p> <p style="text-align: center;"><u>次世代育成支援対策施設整備交付金</u>における 生産設備等整備費の取扱いについて</p>	<p>都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長</p> <p style="text-align: right;"><u>厚生労働省社会・援護局長</u></p> <p style="text-align: center;"><u>社会福祉施設等施設整備費</u>における生産設備等整備費の 取扱いについて</p>

改正後	改正前
<p>標記の<u>交付金</u>の交付については、<u>令和5年8月22日こ成事第370号こども家庭庁長官通知の別紙「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」</u>（以下、「<u>交付要綱</u>」という。）によるもののほか、次によることとし、<u>令和5年4月1日から適用することとしたので社会福祉法人等に周知徹底を図るとともに、この取扱いについて遺憾なきを期されたい。</u></p> <p>1 趣 旨</p> <p><u>障害児施設等</u>において、授産施設等の整備を行うことにより、施設利用者の処遇はもとより、利用者の自立助長の促進を図るものである。</p> <p>2 対象事業</p> <p>施設と一体的に整備され、かつ、施設に固定されるもの、及び設備を整備することにより施設の設計に影響を及ぼすものであって、下記のアからカにかかる機械設備等の整備にかかる機械器具等の購入費及び工事費又は工事請負費とする。</p> <p>ア 授産設備（対象施設：授産施設、社会事業授産施設、障害福祉関連施設）</p> <p>イ リハビリ設備（対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>ウ 職業訓練設備（対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>エ 職業補導設備（対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>オ 難聴幼児訓練設備（対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>カ A L S等居室を整備する際の特殊介護設備（既存施設も含む） （対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>3 <u>交付</u>基準</p> <p><u>① 公的機関の見積と民間工事請負業者の見積（公的機関の見積が取得で</u></p>	<p>標記の<u>国庫補助金</u>の交付については、<u>平成17年10月5日厚生労働省発社援第1005003号厚生労働事務次官通知「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について」</u>により行うこととされているが、その取扱いに当たっては、次によることとし、<u>平成17年4月1日から適用することとしたので、管内社会福祉法人等に周知徹底を図るよう配慮願いたい。</u></p> <p>1 趣 旨</p> <p><u>社会福祉</u>施設において、授産施設等の整備を行うことにより、施設利用者の処遇はもとより、利用者の自立助長の促進を図るものである。</p> <p>2 対象事業</p> <p>施設と一体的に整備され、かつ、施設に固定されるもの、及び設備を整備することにより施設の設計に影響を及ぼすものであって、下記のアからカにかかる機械設備等の整備にかかる機械器具等の購入費及び工事費又は工事請負費とする。</p> <p>ア 授産設備（対象施設：授産施設、社会事業授産施設、障害福祉関連施設）</p> <p>イ リハビリ設備（対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>ウ 職業訓練設備（対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>エ 職業補導設備（対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>オ 難聴幼児訓練設備（対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>カ A L S等居室を整備する際の特殊介護設備（既存施設も含む） （対象施設：障害福祉関連施設）</p> <p>3 <u>国庫補助</u>基準</p> <p><u>（1）保護施設等の場合（ただし沖縄県及び那覇市は除く）</u></p>

改正後

きない場合は2社以上)のいずれか低い方に交付要綱別表1－4に定める国の負担割合を乗じた額を1,000で除した点数を算出する。

② 交付要綱別表2及び別表6に定める訓練事業等整備加算（ただし、当該設備整備にかかる事業費が1億円を超えるものは大規模生産設備等整備加算）と①を比較し、低い方を加算する。

改正前

ア 2のアの設備に係る対象経費の実支出額の合計と、総事業費から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は寄付金収入額を除く。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額と、別表のア欄に定める国庫補助基準単価を比較して、少ない方を国庫補助基準額とする。

(2) (1) 以外の場合

平成17年10月5日厚生労働省発社援第 1005003 号厚生労働事務次官通知「社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について」の別紙「社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱」別表3に定める「就労・訓練事業等整備加算」を適用する。

別表

設 備 品 目	国庫補助基準額
	ア 間 接
生産設備	14,100千円